

全国市長会の

動き

6月7日～7月11日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



地方税共同機構委員会に出席した高橋・高岡市長

#1 国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム (第5回)に立谷会長が出席

6月8日、中央防災会議防災対策実行会議災害対策標準化推進WGに設置された、「国と地方・民間の『災害情報ハブ』推進チーム」が開催され、委員である立谷会長が出席した。

会議では、今年度の取組方針や、災害時に必要な情報収集・整理を行う官民チーム（ISUT）の災害時情報集約支援チーム）の試行的取組についての説明があり、了承された。立谷会長は、災害対応の中心は基礎自治体であり、そういう視点を充分踏まえたシステム・組織にすること等の意見を述べた。

〔行政部〕

#2 地方税共同機構第1回設立委員会に 高橋・高岡市長が出席

7月4日、「地方税共同機構第1回設立委員会」が開催され、本会から、高橋・高岡市長（都市税

制調査委員会委員長）が設立委員として出席した。委員会では、委員長に河野・宮崎県知事、委員長代理に高橋・高岡市長、岩田・東庄町長が選任され、定款、初年度の事業計画及び予算の作成に関する基本方針等を決定した。

〔財政部〕

#3 「平成30年7月豪雨災害支援室」を設置

7月5日からの豪雨の被災市の早期復旧及び復興等を支援するため、同月8日、事務局内に「平成30年7月豪雨災害支援室（以下、「支援室」とする）」を設置した。

「支援室」では、支部・都道府県市長会並びに都道府県、国と綿密に連携を取りながら、被災地域の早期復旧および復興を推進するため、最大限の支援協力を行うこととしている。

〔行政部〕

#4 「第32次地方制度調査会第1回総会」に 立谷会長が出席

7月5日、「第32次地方制度調査会第1回総会」が開催され、委員の立谷会長が出席した。

同総会では、はじめに会長、副会長の選任が行われ、会長に住友林業社長の市川・委員、副会長に駒澤大学教授の大山・委員が選任された。次に、安倍・内閣総理大臣から、「圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方」について諮問が行われた。

続いて、野田・総務大臣との懇談が行われ、立谷会長からは、①先般公表された総務省の「自治体戦略2040研究会」の報告は、市長の意見を聞いておらず唐突感があり、地方創生の取組に水を差すこと、②本調査会の議論は、自治体の意見を聞きながら、慎重に時間をかけて進めるべきこと

と等の発言を行った。

さらに、今後の運営について協議が行われ、専門小委員会を設置して審議を進めること、運営委員会を設置することを決定した。

〔行政部〕

#5 立谷会長が宮沢・自由民主党税制調査会会長等に会長就任あいさつ

7月6日、立谷会長は、自由民主党の宮沢・税制調査会会長、河村・同副会長、森山・同副会長、山口・同副会長、坂本・同幹事、谷・同幹事、公明党の斉藤・税制調査会会長にそれぞれ面会のうえ、会長就任のあいさつを行った。

〔企画調整室〕

#6 全国市長会緊急フォーラムを開催、「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急アピール」を採択

7月10日、「子どもたちのための無償化実現に向けた全国市長会緊急フォーラム」を全国都市会館において開催し、100名を超える市長等が参加した。

立谷会長のあいさつの後、内閣官房の大島・人生100年時代構想推進室次長、内閣府の小野田・子ども・子育て本部統括官、文部科学省の高橋・初等中等教育局長、厚生労働省の吉田・子ども



緊急フォーラム・意見交換

も家庭局長、社会文教委員会担当副会長の清原・三鷹市長、前葉・津市長、谷畑・湖南市長、及び同委員長の泉・明石市長による意見交換を実施した。

最後に、泉・明石市長から「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急アピール」の提案があり、①確実な財源の保障、②実施時期への配慮、③迅速な制度設計、④幼児教育・保育の質の担保・向上の4本を柱とする緊急アピールを満場一致で採択した。

なお、この緊急アピールについては、7月11日午後開催された理事・評議員合同会議において、緊急決議として決定された。

〔社会文教部〕

#7 理事・評議員合同会議を開催

7月11日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、語り部・かたりすとの平野啓子氏から「語り」と災害教訓の継承・防火・防災の心を語り伝える大切さ」と題した講演が行われた。

次いで、6月の理事・評議員合同会議以降の会務報告等を了承した後、11月開催予定の「理事・



開会挨拶を行う立谷会長

#8 「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急決議」等の実現方について要請活動

7月11日、社会文教委員会担当副会長の清原・三鷹市長、前葉・津市長、谷畑・湖南市長、及び同委員長の泉・明石市長、同副委員長の藤原・二戸市長、金子・諏訪市長、原田・袋井市長は、同日開催した理事・評議員合同会議において決定した「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急決議」等の実現方について、田中・内閣府副大臣(少子化対策)に要請

た「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急決議」等の実現方について、田中・内閣府副大臣(少子化対策)、丹羽・文部科学副大臣、牧原・厚生労働副大臣にそれぞれ面談のうえ、要請を行った。

〔社会文教部〕



田中・内閣府副大臣(少子化対策)に要請